

社会福祉法人戸出福祉会
決算報告

令和4年6月13日

社会福祉法人 戸出福祉会

法人単位資金収支計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,368,537,330	1,344,183,934	24,353,396	
	老人福祉事業収入	55,345,000	55,254,604	90,396	
	収益事業収入	1,143,000	1,149,148	△6,148	
	経営経費寄附金収入	3,000,000	3,213,915	△213,915	
	受取利息配当金収入	36,099	34,209	1,890	
	その他の収入	1,324,786	2,666,349	△1,341,563	
	流動資産評価益等による資金増加額		359,756	△359,756	
	事業活動収入計(1)	1,429,386,215	1,406,861,915	22,524,300	
	支出				
	人件費支出	958,010,398	906,547,882	51,462,516	
	事業費支出	146,290,591	154,784,018	△8,493,427	
事務費支出	146,042,017	120,784,826	25,257,191		
利用者負担軽減額	197,000	168,033	28,967		
支払利息支出	651,000	504,410	146,590		
流動資産評価損等による資金減少額	6,600,000		6,600,000		
事業活動支出計(2)	1,257,791,006	1,182,789,169	75,001,837		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	171,595,209	224,072,746	△52,477,537		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	2,967,450	4,300,450	△1,333,000	
	固定資産売却収入	277,200	13,968	263,232	
	施設整備等収入計(4)	3,244,650	4,314,418	△1,069,768	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	8,830,000	8,880,000	△50,000	
固定資産取得支出	18,664,900	24,036,240	△5,371,340		
施設整備等支出計(5)	27,494,900	32,916,240	△5,421,340		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△24,250,250	△28,601,822	4,351,572		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入		344,364	△344,364	
	その他の活動収入計(7)		344,364	△344,364	
	支出				
	その他の活動による支出	40,000	10,360	29,640	
	その他の活動支出計(8)	40,000	10,360	29,640	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△40,000	334,004	△374,004		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	147,304,959	195,804,928	△48,499,969		
前期末支払資金残高(12)	1,738,007,611	1,738,007,611			
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,885,312,570	1,933,812,539	△48,499,969		

法人単位事業活動計算書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	1,344,183,934	1,325,332,251	18,851,683
	益	老人福祉事業収益	55,254,604	55,716,395	△461,791
		収益事業収益	1,149,148	1,134,405	14,743
		経常経費寄附金収益	3,213,915	1,721,970	1,491,945
		サービス活動収益計(1)	1,403,801,601	1,383,905,021	19,896,580
	費	人件費	907,857,882	875,690,771	32,167,111
	用	事業費	155,138,152	154,065,446	1,072,706
		事務費	120,784,826	123,061,299	△2,276,473
		利用者負担軽減額	168,033	212,548	△44,515
		減価償却費	82,137,555	87,356,858	△5,219,303
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△27,657,493	△43,100,929	15,443,436	
	サービス活動費用計(2)	1,238,428,955	1,197,285,993	41,142,962	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	165,372,646	186,619,028	△21,246,382	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	34,209	3,447,881	△3,413,672
	益	その他のサービス活動外収益	3,026,105	37,157,157	△34,131,052
		サービス活動外収益計(4)	3,060,314	40,605,038	△37,544,724
費	支払利息	504,410	649,600	△145,190	
用	サービス活動外費用計(5)	504,410	649,600	△145,190	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,555,904	39,955,438	△37,399,534	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	167,928,550	226,574,466	△58,645,916	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	4,300,450	26,727,000	△22,426,550
	益	固定資産受贈額		103,691,620	△103,691,620
		特別収益計(8)	4,300,450	130,418,620	△126,118,170
	費	固定資産売却損・処分損	240,551	1,042,433	△801,882
	用	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△37,349	△771,901	734,552
		国庫補助金等特別積立金積立額	4,300,450	130,291,020	△125,990,570
	特別費用計(9)	4,503,652	130,561,552	△126,057,900	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△203,202	△142,932	△60,270	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	167,725,348	226,431,534	△58,706,186	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	2,414,952,359	2,160,520,825	254,431,534
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,582,677,707	2,386,952,359	195,725,348
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)		28,000,000	△28,000,000
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,582,677,707	2,414,952,359	167,725,348

法人単位貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,020,589,876	1,823,884,970	196,704,906	流動負債	140,317,337	139,737,359	579,978
現金預金	1,820,096,496	1,606,387,842	213,708,654	事業未払金	86,777,337	85,877,359	899,978
事業未収金	197,609,171	200,262,601	△2,653,430	1年以内返済予定設備資金借入金	7,250,000	8,880,000	△1,630,000
未収補助金	2,391,818	15,536,500	△13,144,682	賞与引当金	46,290,000	44,980,000	1,310,000
立替金	70,000		70,000				
前払金		1,620,000	△1,620,000				
前払費用	422,391	78,027	344,364				
固定資産	2,314,965,942	2,374,009,914	△59,043,972	固定負債	14,500,000	21,750,000	△7,250,000
基本財産	1,159,709,746	1,214,954,525	△55,244,779	設備資金借入金	14,500,000	21,750,000	△7,250,000
土地	219,324,295	219,324,295		負債の部合計	154,817,337	161,487,359	△6,670,022
建物	940,385,451	995,630,230	△55,244,779	純資産の部			
その他の固定資産	1,155,256,196	1,159,055,389	△3,799,193	基本金	380,927,000	380,927,000	
土地	293,306,429	293,320,397	△13,968	国庫補助金等特別積立金	534,933,774	558,328,166	△23,394,392
建物	94,999,095	99,773,021	△4,773,926	その他の積立金	682,200,000	682,200,000	
構築物	27,682,487	32,879,464	△5,196,977	修繕積立金	156,000,000	156,000,000	
車輛運搬具	12,455,065	9,876,522	2,578,543	施設整備等積立金	501,000,000	501,000,000	
器具及び備品	36,558,817	31,483,217	5,075,600	人件費積立金	25,200,000	25,200,000	
権利	4,169,340	4,169,340		次期繰越活動増減差額	2,582,677,707	2,414,952,359	167,725,348
ソフトウェア	2,835,695	3,616,022	△780,327	(うち当期活動増減差額)	167,725,348	226,431,534	△58,706,186
投資有価証券	110,000	110,000					
修繕積立資産	156,000,000	156,000,000					
施設整備等積立資産	501,000,000	501,000,000					
人件費積立資産	25,200,000	25,200,000					
長期前払費用	939,268	1,627,406	△688,138	純資産の部合計	4,180,738,481	4,036,407,525	144,330,956
資産の部合計	4,335,555,818	4,197,894,884	137,660,934	負債及び純資産の部合計	4,335,555,818	4,197,894,884	137,660,934

計算書類に対する注記（法人全体用）（令和3年度）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のないもの — 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 定額法
- ・無形固定資産 — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び一般社団法人ぜいたいきょうの特定退職年金共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業は拠点が一つのため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業は拠点が一つのため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア だいが苑拠点(社会福祉事業)

- 「法人本部」
- 「特別養護老人ホームだいが苑」
- 「だいが苑 ショートステイ」
- 「高岡市だいがデイサービスセンター」
- 「だいが苑ヘルパーステーション」
- 「高岡市だいが在宅介護支援センター」
- 「戸出・中田地域包括支援センター」
- 「地域密着型 だいが苑」
- 「ユニット型だいが苑 ショートステイ」

イ 清水館拠点(社会福祉事業)

- 「清水館 小規模多機能型」
- 「デイサービス清水館 いこい」
- 「デイサービス清水館 つどい」
- 「清水館ヘルパーステーション」
- 「清水館居宅支援事業所」

- ウ 中田館拠点（社会福祉事業）
 - 「中田館 小規模多機能型」
 - 「にんきデイ 中田館」
 - 「げんきデイ 中田館」
 - 「グループホーム 中田館」
 - 「介護相談センター 中田館」
- エ いきいきサポートセンターゆめ拠点
 - 「デイサービスゆめ」
 - 「高齢者生活支援ハウスゆめ」
- オ 清水館拠点（公益事業）
 - 「サービス付き高齢者向け住宅 清水館」
- カ 清水館拠点（収益事業）
 - 「不動産貸付事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	219,324,295	0	0	219,324,295
建物	995,630,230	1,228,700	56,473,479	940,385,451
合 計	1,214,954,525	1,228,700	56,473,479	1,159,709,746

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

器具及び備品を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金37,349円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	63,106,419 円
建物（基本財産）	110,988,537 円
計	174,094,956 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	21,750,000 円
計	21,750,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,171,272,512	1,230,887,061	940,385,451
建物	138,483,291	43,484,196	94,999,095
構築物	95,649,732	67,967,245	27,682,487
車輛運搬具	86,770,004	74,314,939	12,455,065
器具及び備品	154,758,616	118,199,799	36,558,817
合 計	2,646,934,155	1,534,853,240	1,112,080,915

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

監査報告書

令和4年 6月 / 日

社会福祉法人 戸出福祉会

理事長 高嶋 一正 殿

監事

澤 豊志

監事

山本 豊之



私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を読覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上